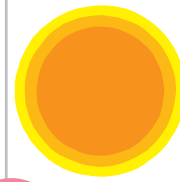


## 主な内容

- (1面) 2月定例県議会の概要
- (2面) 今任期4年間の主な活動  
常任委員会、特別委員会
- (3面) 県勢発展に向けた様々な  
取組 ほか
- (4面) 県民に開かれた議会の実現  
ほか

# 県議会の動き



日本の  
ひなた  
宮崎県

4

平成31年4月/No.66

## 2月定例県議会



### 2月定例県議会の概要

2月定例県議会は、2月21日から3月15日までの23日間にわたって開催されました。本会議では、知事から、総額5,955億2,000万円の「平成31年度宮崎県一般会計予算」など79件の議案が提出され、審議されました。

2月27日及び翌28日には会派を代表して4名の議員が代表質問を、また3月1日から3月5日にかけて11名の議員が個人の立場で一般質問を行い、県政全般の幅広い分野にわたり活発な議論が行われました。

その後、常任委員会及び特別委員会が開かれ、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

### 主な知事提出議案

- 平成31年度宮崎県一般会計予算  
平成31年度一般会計の当初予算は知事選挙の関係で骨格予算となっていますが、国が消費税率引上げ前後における経済への影響に配慮した対応を行うことや、国土強靱化対策として切れ目のない事業推進を図ること等を勘案し、「骨太の骨格予算」として編成しており、予算規模は前年度比2.4%増の5,955億2,000万円となります。
- 平成30年度宮崎県一般会計補正予算(第6号)  
今回の補正予算は国庫補助決定や事業の執行残などに伴い、87億2,657万6千円の減額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は、5,864億9,282万5千円となりました。
- 宮崎県特定診療科専門研修資金貸与条例
- 手話等の普及及び利用促進に関する条例
- 宮崎県主要農作物等種子生産条例
- 宮崎県総合計画の変更について

2月定例県議会の結果については、次回6月号に掲載します。

### 質問の概要

2月定例県議会では、3期目となる河野知事の政策や人口減少対策などを中心に質問が行われました。

人口減少対策に関する質問に対し、「人手不足の問題に早急に対応するとともに、子育ての負担軽減、UIJターンの促進、交流人口の拡大等、踏み込んだ対策をアクションプランの策定と合わせて検討していきたい」との答弁がありました。

また、国の税制改正のうち、地方税収の確保・充実に関する質問に対し、「税源の偏在性が小さい地方税体系を構築することが重要であり、必要な見直しを図られるように国に積極的に働きかけていく」との答弁がありました。

このほか、知事の政治姿勢に関し、「本県の目指すべき将来像の実現に向けては、長期的なビジョンや目標を持つて施策を進めることが重要であるが、将来像を見据えながらも今なすべきことに集中し全力で県政運営に取り組んでいきたい」との答弁がありました。

# 今任期4年間の主な活動(平成27年4月～平成31年3月)

県議会は、条例や予算など県政の基本的な方針を決定する議決機関であるとともに、県の事業に対する監視機能や県民からの意見・要望を踏まえた政策提案機能等を有しており、各機能に応じた様々な活動を行っています。まもなく今任期が満了することから、この4年間の主な活動についてご紹介します。

## 常任委員会

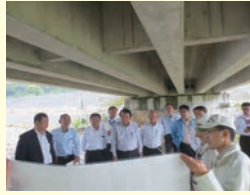
常任委員会は、条例や予算などの議案等を部門ごと、専門的に審査するため、設置されるもので、本会議で付託された議案や請願などを審査するほか、所管部局の事務に関する様々な調査を行います。今任期4年間では、5つの常任委員会において、県内223か所、県外97か所の現地調査や地域の方々との意見交換を積極的に行いました。調査した内容や課題については、委員会での審議等に生かされています。県政上、重要な課題・案件については、閉会中においても、委員会を開き、調査等を行うことで、行政監視機関としての役割も果たしています。



総務政策常任委員会  
いきいき集落の取組に係る調査  
(高千穂町五ヶ村集落)



厚生常任委員会  
医療型短期入所施設に係る調査  
(宮崎市はながしま診療所)



商工建設常任委員会  
北川河川改修事業に係る調査  
(延岡市北川町)



環境農林水産常任委員会  
産地活性化・新規就農支援に係る調査  
(えびの市イチゴ団地)



文教警察企業常任委員会  
総合型スポーツクラブに係る調査  
(都城市高城スポーツクラブ)

## 特別委員会

特別委員会では、県政の重要課題に対し有効な提言を行うため、様々な調査活動を実施しました。今任期は12の委員会が設置され、県当局からの説明に加え、民間団体や企業との意見交換、参考人からの意見聴取、県内86か所、県外69か所、海外13か所にわたる現地調査等を行い、県に対し提言を行いました。

### 平成27年度～平成29年度の特別委員会

	設置した特別委員会
平成27年度	総合交通・観光・経済対策特別委員会、地方創生対策特別委員会、宮崎のこども対策特別委員会
平成28年度	みやざき創生対策特別委員会、海外経済戦略対策特別委員会、スポーツ・観光対策特別委員会
平成29年度	みやざき経済振興対策特別委員会、海外経済戦略対策特別委員会、2025年問題対策特別委員会

### 平成30年度の特別委員会

設置した特別委員会	主な提言内容
防災・減災対策特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「犠牲者ゼロ」を念頭に置いた防災・減災対策の展開</li> <li>○台風等の災害から得た「経験」や「教訓」の施策への活用</li> <li>○「県民の防災意識向上」につながる取組の推進</li> </ul>
雇用人財育成・確保対策特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者の県内就職促進に向けた働く場の確保、企業の労働条件の向上、学校におけるキャリア教育の充実、若者のUIターン取組の強化</li> <li>○女性の就業促進に向けたワンストップサービス窓口の設置の検討</li> </ul>
観光振興対策特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域が主体となった観光地づくりと魅力発信の取組支援</li> <li>○インバウンドに係る本県ならではの効果的な観光施策の実施</li> <li>○スポーツツーリズムに係る観光消費額の向上</li> </ul>



防災・減災対策特別委員会  
南海トラフ巨大地震への対策に係る調査  
(日向市 避難山)



雇用人財育成・確保対策特別委員会  
女性の就業促進の取組に係る調査(滋賀県 滋賀マサース ジョブステーション 近江八幡)



観光振興対策特別委員会  
持続可能な観光振興に係る調査  
(延岡市 島野浦未来会議)



## 県勢発展に向けた様々な取組

県議会は、県民の代表として、県勢発展のための活動を積極的に行っています。ここでは、今任期における主な活動についてご紹介します。

### 国際交流促進・拡大

国際交流においては、本県と台湾との友好関係の構築に努めており、今任期は、台北駐日経済文化代表処駐日代表の県議会への表敬があり、また、台湾での現地調査を実施するなど、積極的な交流を図りました。

これらの交流活動を通して、平成29年10月に本県と桃園市との友好交流協定が締結され、また同年に16年ぶりに輸出が再開された台湾向け日本産牛肉の第1号に宮崎牛が選ばれるなど、様々な分野での国際交流の促進・拡大につながっています。

### 大規模災害への対応

台風や新燃岳・硫黄山の噴火等、県内の大規模災害に際し、議長や所管する常任委員会等が被災地に出向き、現地の状況や地元の要望把握に努め、被災地や周辺の住民が一日でも早く安心・安全な暮らしができるよう、国や県に対し迅速な対応や確実な支援等を要望しました。

また、熊本地震や西日本豪雨等、県外での大規模災害に対する義援金・見舞金の贈呈を行いました。

### 林業の発展

県の森林・林業を活性化するための調査研究や諸施策のための提言を行っており、今任期は、新設する防災拠点庁舎等の県有施設について県産材の積極的利用を図ることや林野公共事業の予算確保などの要望を行いました。

### 鉄道路線の維持

平成29年12月、JR九州が大幅な在来線減便等を伴う平成30年春のダイヤ改正を発表したことを受け、本県議会議長が九州各県議会議長会において、JR九州に対し鉄道利用者の安全・安心の確保及び路線の維持・充実を求めるよう提案し、決議されました。これを受け、昨年1月に、九州各県議会議長会としてJR九州に要望書を提出しました。

また、県議会では昨年2月に「JR九州の鉄道路線の維持及び利便性の確保を求める意見書」を可決し、国土交通副大臣に直接提出のうえ、JR九州に公共交通機関としての使命・役割を果たすよう指導することを強く要望しました。

### 高速道路の整備促進

本県の高速度道路網の整備促進を図るため、高速自動車国道建設促進県期成同盟会や関係機関と連携しながら、国への陳情・要望など様々な活動を行ってきました。

今任期においては、東九州自動車道の「宮崎市～北九州市」間が全線開通するとともに、東九州自動車道「日南北郷～日南東郷」間、九州中央自動車道高千穂日之影道路「雲海橋～日之影深角」間が開通しました。



日南北郷～日南東郷間開通式(H30.3)

## 政策条例の制定

政策条例とは、県政の課題に対し、政策立案又は政策提言を行うため、議員が提案する条例のことです。今任期において議案提案により制定された政策条例についてご紹介します。

### 宮崎県家庭教育支援条例

この条例は、本県の家庭教育への支援に関する施策を推進することにより、子どもたちが地域の宝として社会全体から愛情を受け健やかに成長できる宮崎の実現を目的に、平成28年3月に制定されました。

県では、当条例の趣旨を踏まえ、県民全体で子どもと子育て家庭を応援する「未来みやざき子育て県民運動」の展開をはじめ、家庭教育を支援するための様々な取組を実施しています。



## 国への意見書提出

意見書は、本県に関係する事件について、地方自治法に基づき、国会又は関係行政庁に対して意見を述べるために議決されるもので、今任期では合計67件の意見書が提出されました。

このうち、県民の安全・安心な暮らしのために特に重要である「新田原飛行場に係る騒音区域見直しに対する意見書」及び「JR九州の鉄道路線の維持及び利便性の確保を求める意見書」については、議長が関係省庁を直接訪問し、要望活動を行いました。

## 県民に開かれた議会の実現

宮崎県議会では、宮崎県議会基本条例に基づき、県民に開かれた議会運営を図るための「県民の議会活動への参画の確保」、「広報及び広聴の充実」、「議会活動に関する資料の公開」等を行うこととなっており、今任期においては次のような取組を実施しました。

### 請願への対応

請願は、県民の皆さんが直接県議会へ意見等を提出する制度で、今任期では29件を受理し、そのうち12件を採択しました。

このうち「重度障がい者(児)医療費公費負担事業の通院における現物給付を求める請願」については、平成30年11月定例会で採択し、知事に通知した結果、県が当該現物給付に係る検討を開始するなど、採択した請願内容が県政に反映されるよう取り組んでいます。

### 議会広報の充実

#### 議長定例記者会見をスタート

平成28年6月定例会から、議長定例記者会見を閉会日に実施しています。会見では、定例会の議長所感について報告がなされ、その後、県民にとって関心の高い出来事について、幅広く質疑応答が交わされます。

会見を通して、県民の代表である県議会が、直面する県政の課題に対しどう取り組んでいるか、どのような姿勢で臨むのかなどを、県民に明確かつ丁寧に説明する貴重な機会となっています。



#### 県議会議員講座を実施

選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを受けて、高校生等に政治や選挙への関心を高めてもらうため、平成28年度から県議会議員講座「こんにちは!県議会です」を実施しています。

これまで11回実施し、8つの学校で延べ1,886名の生徒が講座を受講しました。受講した生徒からは好評で、県議会の役割や仕組みについて関心が高まるとともに、有権者としての意識醸成につながる効果的な取組となっています。

#### 議会広報・本会議傍聴に係る環境の充実

上記の他、議会広報や本会議傍聴の環境充実のため、次のような取組を実施しました。

- 動画配信サイトYouTubeに「宮崎県議会公式ちゃんねる」を開設(平成27年11月～)
- 議会議中継のスマートフォンやタブレットでの対応を開始(平成27年11月～)
- 傍聴席にTVモニター2台を設置、聴覚障がい者のための補聴補助装置を導入(平成29年9月～)

### 情報公開の推進

平成29年に政務活動費に係る収支報告書をインターネットで公開し、平成30年に本会議録に係る会議録検索システムの更新や利用目的に合わせて議事録公開方法を拡充するなど、県民の利便性の向上を目的とした情報公開の推進を図りました。

#### 平成31年度の県議会の予定

4月	○県議会議員選挙(4月7日投票日)
5月	○5月臨時県議会(5月20日～21日) ○常任委員会(閉会中) ○特別委員会(閉会中)
6月	○6月定例県議会

**4月7日(日)は、  
県議会議員選挙  
の投票日です!**  
**みんなで投票に  
行きましょう!**



編集・発行

宮崎県議会

〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1

ご意見・  
お問い合わせは

宮崎県議会事務局政策調査課

TEL.0985-26-7217(直通)

facebook

宮崎県議会公式フェイスブックページ  
(<https://www.facebook.com/miyazakipref.gikai>)  
※議会の情報を、随時お知らせしています。

